

■証券コードF8012

第93期中間株主通信

平成19年4月1日～平成19年9月30日

Nagase Report

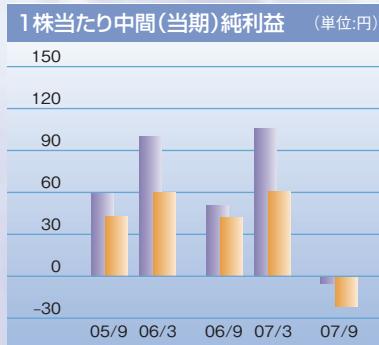
NAGASE

長瀬産業株式会社

業績ハイライト

Financial Highlights

連結 ■
単体 ■



		第91期中間(05/9)	第91期期末(06/3)	第92期中間(06/9)	第92期期末(07/3)	第93期中間(07/9)
売上高	(百万円)	307,899	648,023	343,074	701,321	369,256
		227,306	473,351	246,357	497,116	254,390
経常利益	(百万円)	9,955	18,798	11,435	23,231	11,657
		6,633	10,329	7,741	12,872	7,584
中間(当期)純利益	(百万円)	7,532	12,892	6,489	13,567	△642
		5,431	7,747	5,362	7,770	△2,751
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	59.08	100.33	50.68	105.85	△5.00
		42.59	60.10	41.86	60.61	△21.41
総資産	(百万円)	356,230	396,773	406,583	422,859	433,410
		277,562	305,347	313,472	321,537	324,375
純資産	(百万円)	180,745	196,620	203,487	211,672	207,727
		137,589	148,920	148,414	150,142	141,357

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第93期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益力の高水準での推移に伴う設備投資の増加を背景に、緩やかな景気拡大が続いております。世界経済全体におきましては、アメリカでのサブプライムローン問題が顕在化しましたが、足もとの景気が大きく後退することはなく、堅調に推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは各事業の一層の業績拡大に努めました結果、国内販売は2,089億9千万円と前年同期比2.6%増、海外販売が1,602億5千万円と前年同期比15.0%増となり、売上高は3,692億5千万円と前年同期比7.6%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は387億円と前年同期比7.2%増となりましたが、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより一般管理費が増加したため、営業利益は106億2千万円と前年同期比0.2%増、経常利益は116億5千万円と前年同期比1.9%増となりました。しかしながら、当社が販売したポータブルDVDプレーヤー等の自主回収に伴う費用143億円を特別損失に計上したことなどにより、6億4千万円の間純損失となりました。

なお、当社は2006年4月より3ヵ年にわたる中期経営計画「WIT2008」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)をスタートさせております。計画も中盤となりましたが、業績面では順調な推移となっております。「WIT2008」の数値目標として掲げた最終年度である2008年度(2009年3月期)に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



左：長瀬英男会長 右：長瀬洋社長

平成19年12月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

CONTENTS

- 業績ハイライト……………1
- トピックス……………6
- 株主の皆様へ……………2
- 中間連結財務諸表……………7
- 社長インタビュー……………3
- 中間財務諸表……………9
- 商品の自主回収に関するお詫びとご報告…5
- 会社概要……………10

主力事業を中心として順調に業容が拡大するなか、中期経営計画「WIT2008」も中盤をむかえ、さらなる体質強化に努めてまいります。

Q 当中間期における事業別状況をご説明ください。

A 電子事業は2桁の大幅な伸びとなり、化成品事業、合成樹脂事業も順調に推移しました。

化成品事業につきましては、樹脂原料・添加剤関連の販売が好調に推移し、自動車業界を中心にウレタン原料や塗料原料なども販売が増加しました。また洗剤・化粧品などの界面活性剤や工業用油剤などを扱うスペシャリティケミカル事業が総じて好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比8.3%増の1,306億5千万円となりました。

合成樹脂事業につきましては、プリンター・複写機など精密機器・電子機器用途を中心とする事業がアセアン地区および香港・上海地域で売上が伸長しました。また

自動車関連用途の事業では、アジア圏ならびに北米・欧州地域で販売が拡大しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比5.3%増の1,265億2千万円となりました。

電子事業につきましては、液晶用部材加工や電子機器のアルミ外装材加工などのビジネスが大幅に拡大、半導体等の精密研磨関連部材の売上も増加したため、全体として好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比14.0%増の841億7千万円となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、ビューティケア事業の売上が減少したものの、ファインケミカル事業における医薬原料・中間体の販売が拡大し、全体の売上に貢献しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比4.8%増の267億7千万円となりました。

その他事業につきましては、前年下期にDVD映画ソフトなどの一般消費者向け直販のビジネスを事業譲渡したことに加え、ポータブルDVDプレーヤー等の自主回収の影響もあり、大幅に減少しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比61.4%減の11億2千万円となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 平成20年3月期の連結売上高は7,520億円、営業利益219億円、経常利益236億円を見込んでおります。

通期の見通しにつきましては、平成20年3月期の連結



売上高は前期比7.2%増の7,520億円、営業利益は前期比1.1%増の219億円、経常利益は前期比1.6%増の236億円、当期純利益は前期比47.7%減の71億円を見込んでおります。

今後、米国や中国の景気動向、また原油価格の変動が素材産業に与える影響、市場における需給バランスなど、予測できない環境の変化により大きく異なる可能性があります。その点につきましては、あらかじめご理解いただければと思います。

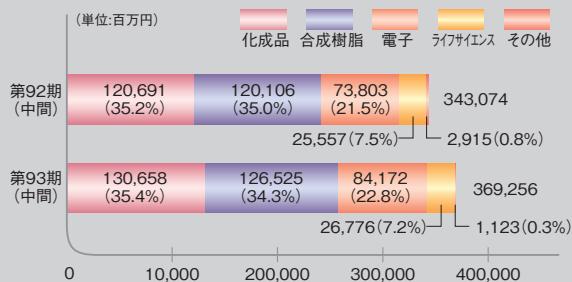
Q 中期経営計画「WIT2008」の進捗状況についてお聞かせください。

A 高付加価値ビジネスの進展と積極的な利益率の改善に努めております。

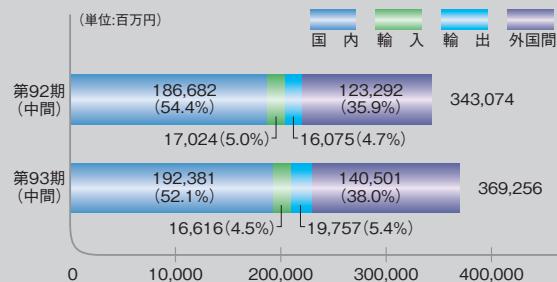
「事業基盤拡大」におきましては、中国における繊維関連事業を統括する合弁会社を日本国内に設立することを決定しました。また、中国福建省・廈門に台湾長瀬股份有限公司の駐在員事務所を開設しました。さらにベトナムでの樹脂着色の合弁会社では、マスターバッチ工場の稼働に引き続き、コンパウンド工場の建設を進めています。「重点分野への積極投資」につきましては、中国・華南地区での製造・加工事業の拡大にむけて、長瀬国際電子有限公司の新たな拠点を設置しました。また、ナガセケムテックス(株)では、機能性を有する食品素材であるリン脂質の量産設備を新設しました。「高収益への体質改善」につきましては、製品開発機能の効率化を図るナガセアプリケーションワークショップ (NAW) が本格的に稼働しました。ナガセケムテックス(株)では、リサイクルプラントと剥離剤設備を導入、さらに光学フィルム等に応用可能なナノスケールの無機複合材の製造装置を新設しました。グループ全体として、高付加価値ビジネスの進展と積極的な利益率の改善に努めております。

今後も「知恵をビジネスにする技術・情報企業」をスローガンに、グループ一丸となってさらなる業容の拡大を目指してまいります。

● 事業別売上高(連結ベース)



● 形態別売上高(連結ベース)



ポータブル DVD プレーヤー等 商品の自主回収に関するお詫びとご報告

本件の経緯

当社が平成15年6月より販売しておりますポータブルDVDプレーヤーの一部商品におきまして、使用中まれに液晶画面フレーム部が高熱により変形や発煙を起こす事例が発生しました。発火に至る可能性があることから、お客様の安全を期するため当該商品ならびに液晶画面を有する商品を自主回収することを決定しました。原因調査の結果、液晶バックライト用基板上の部品選定が不適切であったことややんだ付け不良によることが判明しました。本件に関しましては、お客様をはじめ、関係者の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。今後このような事態を起こさぬよう、内部統制システムの強化・徹底に全力で取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

当社の業績に与える影響に関して

今回の自主回収の決定により、回収に伴う費用として143億円を特別損失に計上いたしました。その結果、中間純利益は赤字となり、誠に遺憾ながら、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。一方で、当社グループの業績は順調に推移しておりますので、安定的な配当を継続して行く基本方針に照らし、1株当たり期末配当金は17円とし、当初の年間配当予想を維持したいと考えております。

なお、本件に関しましては、取締役の減俸処分を決定しており、代表取締役社長の40%減俸、期間6ヶ月を最高に、取締役全10名の処分を実施いたしました。また、監査役3名についても10%の自主返上(3ヶ月)が行われました。

本件の対応について

現在、対象商品の回収を確認後に返金手続(消費税込)を行っております。お問合せ先は下記の通りです。なお、本件に関する「お詫びとお知らせ」を当社ウェブサイトにて告知しております。

[URL] <http://www.nagase.co.jp>

[お問合せ先] 長瀬産業株式会社 DVDプレーヤーお客様相談窓口

 **0120-181-655**

電話受付時間 9:00 ~ 20:00 (土・日・祝日・当社指定休業日を除く)
※お客様よりお知らせいただきました個人情報は、本件の目的以外には一切使用いたしません。

[回収対象商品]



ポータブル DVD プレーヤー
(機種ごとに多少形状が異なります)



液晶 TV + DVD プレーヤー



デジタル写真立て

回収対象商品シリーズ名および販売時期

ポータブルDVDプレーヤー (販売時期: 平成15年6月~)			
axion AXN2548	axion AXN2588	axion AXN3539	axion AXN3588
axion AXN3589	axion AXN3709	axion AXN3808	axion AXN4109
axion AXN4709	axion AXN4809	axion AXN5109	axion AXN5429
axion AXN5709	axion AXN5807	axion AXN5909	axion AXN6109
axion AXN6608	axion AXN6705	axion AXN6709	ROSSINI RPD7100
ROSSINI RPD7700	AUDIOVOX D1708	INSIGNIA NS-7PDVDA	
ポータブルDVDプレーヤー (販売元: パンダイビジュアル株式会社)			
Char MODEL Portable DVD Player BCHW-0001 (シェア専用ポータブルDVDプレーヤー)			
ポータブルDVDプレーヤー (販売元: 株式会社ベスト電器)			
AXN2708WB			
液晶テレビ+DVDプレーヤー (販売時期: 平成17年1月~平成18年9月)			
axion AXN31005			
デジタル写真立て (販売時期: 平成19年1月~)			
axion AXN700PF			

ナガセアプリケーションワークショップ (NAW) が本格稼働

当社は、2007年7月より、兵庫県尼崎市においてナガセアプリケーションワークショップ（以下、NAW）を本格稼働させました。NAWは、これまで個別に顧客へ提供してきた合成樹脂、コーティング、繊維加工に関する技術サービスを1カ所に集約させた拠点としての機能を担い、これまで以上のきめ細かなサービス対応と顧客である最終メーカーとの共同開発を積極的に行っています。併設したライブラリールームは、メーカーのデザイナー、設計・開発担当者へのプレゼンテーション、また情報交換を行うスベ

ースとなっており、顧客により密着したスタンズでの付加価値の高い製品化を推進してまいります。



NAW外観図

NAW概要

名称：ナガセアプリケーションワークショップ
所在地：兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45
投資規模：約8億円

最先端の研究開発を紹介する科学技術シンポジウムを開催

2007年9月27日・28日に大阪国際交流センターにて財団法人 長瀬科学技術振興財団主催による「豊かな社会を創造する科学技術シンポジウム」を開催しました。本財団は、1989年に設立されて以来、生化学および有機化学に関わる研究開発に対し助成をおこなっています。当社創業175周年記念ともなる今回のシンポジウムでは、ノーベル化学賞受賞者など学界の各分野で第一線に立つ方々を招いた講演プログラムを組み、産業界のトップをはじめとする多数の動員を実現することができました。今後も産業界・学界

相互の緊密な情報ネットワークの形成と研究成果の積極的な活用に貢献してまいります。



日時：2007年9月27日・28日
場所：大阪国際交流センター
主催：財団法人 長瀬科学技術振興財団
参加者数：延べ1,600名（2日間）

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	310,052	279,012	291,626
現金及び預金	25,199	20,912	21,922
受取手形及び売掛金	228,037	210,360	218,037
たな卸資産	42,028	39,439	43,372
その他	16,442	9,751	9,761
貸倒引当金	△1,655	△1,451	△1,468
固定資産	123,358	127,571	131,233
有形固定資産	33,640	31,411	31,834
無形固定資産	2,984	1,994	2,944
投資その他の資産	86,733	94,165	96,454
投資有価証券	78,510	86,922	88,065
その他	8,577	7,606	8,727
貸倒引当金	△354	△363	△338
資産合計	433,410	406,583	422,859

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	191,337	169,723	177,114
支払手形及び買掛金	139,524	132,629	141,461
短期借入金	20,370	15,763	14,207
未払法人税等	3,329	3,506	3,997
商品自主回収引当金	8,849	—	—
その他	19,265	17,823	17,447
固定負債	34,345	33,372	34,073
長期借入金	9,622	6,062	6,284
繰延税金負債	16,817	19,239	19,790
退職給付引当金	6,777	6,985	6,851
その他	1,128	1,085	1,147
負債合計	225,683	203,095	211,187
(純資産の部)			
株主資本	169,385	164,705	170,961
資本金	9,699	9,699	9,699
資本剰余金	10,012	9,846	9,926
利益剰余金	155,016	150,633	156,749
自己株式	△5,343	△5,473	△5,413
評価・換算差額等	31,036	32,640	34,121
その他有価証券評価差額金	27,367	32,222	32,348
繰延ヘッジ損益	2	△4	0
為替換算調整勘定	3,666	422	1,772
新株予約権	183	123	123
少数株主持分	7,122	6,018	6,465
純資産合計	207,727	203,487	211,672
負債純資産合計	433,410	406,583	422,859

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	369,256	343,074	701,321
売上原価	330,547	306,965	627,681
売上総利益	38,709	36,108	73,639
販売費及び一般管理費	28,082	25,508	51,970
営業利益	10,626	10,600	21,669
営業外収益	1,721	1,636	3,843
営業外費用	691	801	2,281
経常利益	11,657	11,435	23,231
特別利益	2,636	305	349
特別損失	14,698	121	484
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	△403	11,619	23,095
法人税、住民税及び事業税	3,311	3,559	7,219
法人税等調整額	△3,539	1,147	1,520
少数株主利益	466	423	788
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△642	6,489	13,567

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	6,470	10,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△2,667	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	△6,271	△8,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,581	△202	962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,823	△2,670	△1,806
現金及び現金同等物の期首残高	21,919	22,936	22,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	452	789	789
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,195	21,054	21,919
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	25,199	20,912	21,922
償還日までの期間が3ヶ月以内の債券	—	145	—
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△3	△3
現金及び現金同等物	25,195	21,054	21,919

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,348		△1,348						△1,348
中間純損失			△642		△642						△642
自己株式の取得				△25	△25						△25
自己株式の処分		86		95	181						181
連結子会社増加に伴う増加高			219		219						219
持分法適用会社増加に伴う増加高			45		45						45
連結子会社増加に伴う減少高			△7		△7						△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△4,980	1	1,894	59	656	△2,367
中間連結会計期間中の変動額合計	—	86	△1,733	70	△1,576	△4,980	1	1,894	59	656	△3,944
平成19年9月30日残高	9,699	10,012	155,016	△5,343	169,385	27,367	2	3,666	183	7,122	207,727

中間財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	223,025	205,169	210,634
固定資産	101,349	108,302	110,903
有形固定資産	9,781	9,734	9,673
無形固定資産	1,832	1,019	1,969
投資その他の資産	89,735	97,547	99,259
資産合計	324,375	313,472	321,537
(負債の部)			
流動負債	154,040	137,513	142,960
固定負債	28,978	27,543	28,433
負債合計	183,018	165,057	171,394
(純資産の部)			
株主資本	114,088	116,446	118,032
資本金	9,699	9,699	9,699
資本剰余金	10,012	9,846	9,926
利益剰余金	99,710	102,364	103,810
自己株式	△5,333	△5,464	△5,403
評価・換算差額等	27,085	31,844	31,986
その他有価証券評価差額金	27,083	31,849	31,986
繰延ヘッジ損益	2	△4	0
新株予約権	183	123	123
純資産合計	141,357	148,414	150,142
負債純資産合計	324,375	313,472	321,537

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	254,390	246,357	497,116
売上原価	237,818	230,621	465,119
売上総利益	16,572	15,736	31,996
販売費及び一般管理費	13,032	11,710	23,750
営業利益	3,539	4,025	8,246
営業外収益	4,485	4,295	6,175
営業外費用	440	579	1,548
経常利益	7,584	7,741	12,872
特別利益	2,630	264	276
特別損失	14,921	103	805
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	△4,706	7,901	12,344
法人税、住民税及び事業税	1,058	1,380	2,886
法人税等調整額	△3,013	1,158	1,687
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△2,751	5,362	7,770

■ 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△5,403	118,032	31,986	0	123	150,142
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩					△6				6					
圧縮記帳積立金の取崩						△0			0					
別途積立金の積立							6,000	△6,000						
剰余金の配当								△1,348		△1,348				△1,348
中間純損失								△2,751		△2,751				△2,751
自己株式の取得									△25	△25				△25
自己株式の処分			86						95	181				181
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△4,903	1	59	△4,841
中間会計期間中の変動額合計	—	—	86	—	△6	△0	6,000	△10,093	70	△3,943	△4,903	1	59	△8,784
平成19年9月30日残高	9,699	9,634	377	2,424	11	889	95,510	874	△5,333	114,088	27,083	2	183	141,357

■ 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 天保3年(1832年)6月18日
 設立 大正6年(1917年)12月9日
 資本金 9,699,714,135円
 従業員 935名(連結3,294名)
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の
 輸出・輸入及び国内販売
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)

■ 取締役・監査役 (平成19年9月30日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役兼執行役員	永島 一夫
代表取締役社長兼執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役兼専務執行役員	柴田 嘉三	社外取締役	後藤 卓也
代表取締役兼常務執行役員	鶴岡 誠	監査役(常勤)	岡部 俊輔
取締役兼常務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役兼常務執行役員	囧子 恭一	監査役(常勤)	小西 哲和
取締役兼常務執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

■ 執行役員 (平成19年9月30日現在)

常務執行役員	馬場 信吾	執行役員	森 清 修
常務執行役員	倉光 幸司	執行役員	川尻 俊一
執行役員	菅 正道	執行役員	松木 健一
執行役員	北口 治	執行役員	花本 博志
執行役員	野尻 増浩	執行役員	伊藤 富隆
執行役員	日高 政雄	執行役員	三橋 一夫
執行役員	山口 俊郎	執行役員	三瀬 隆司

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

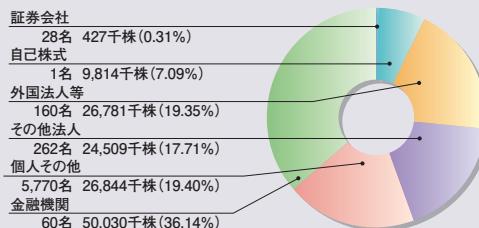
発行可能株式総数 346,980,000 株
 発行済株式の総数 138,408,285 株
 株主数 6,281 名

■ 大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,590	6.93	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,266	5.25	—	—
住友信託銀行株式会社	6,150	4.44	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,188	3.03	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注) 当社の自己株式9,814千株は上記の表には含めておりません。

■ 所有者別状況



■ 所有数別状況



株主メモ

単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数(1,000株)となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の株主名簿管理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。



長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
ホームページ URL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載 URL	http://www.nagase.co.jp
単元株式数	1,000株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部